

## 整理しておくべき事項（メモ）（英語 4 技能）

川嶋 太津夫

- これまでの本検討会議における議論や実態調査の結果等を踏まえ、英語 4 技能評価のあり方に関して、論点を整理しておく必要がある。

### （1）英語 4 技能の育成・評価の意義

- 【参考 1】センター試験で最も受験生が多い科目は英語（本試験受験者全体に占める割合 98.39%（令和 2 年度）  
センター試験でのリスニングを受験する受験生の割合は 97.17%（令和 2 年度）  
個別入試（一般選抜）において最も課されている科目は英語（必須＋選択＝ 88.7%）
- 【参考 2】「英語活用実態調査 企業・団体ビジネスパーソン」（2019）（国際ビジネスコミュニケーション協会）
- 今後のビジネスパーソンにとって重要な知識・スキル 1 位：英語：82.6%
  - 企業・団体が目標とする英語スキル 1 位：英語で行われる会議で議論できる：19.9%
- 【参考 3】高等学校の英語教育では、昭和 35 年告示の学習指導要領以来 4 技能を総合的に育成することを明示。

### （2）英語資格・検定試験活用の意義

- ① 受験生の視点
- ② 大学側の視点

- 【参考】英語の資格・検定試験の活用（活用あり＋活用予定）…一般入試 21.1%、AO 入試 36.8%、推薦入試 24.4%  
英語の資格・検定試験の活用を検討（検討中＋検討予定）…一般入試 34.5%、AO 入試 21.0%、推薦入試 28.0%

### （3）共通テストの枠組における資格・検定試験の活用の実現可能性

- ① 共通テストでの枠組での資格・検定試験の活用に対し指摘された課題（例：国・センターと試験団体の関係、地域・経済格差、障害者への配慮、異なる複数試験を単一尺度で対照させる仕組の妥当性、コロナ禍での安定実施の懸念）
- ② 課題の解消策として提案されたもの（例：試験会場の大幅増、受験料の更なる減免、障害者への合理的配慮のバラツキ解消）

#### (4) 大学入試センターによる4技能試験の開発の実現可能性

採点をめぐり記述式と同様の課題に直面 (11・27 山本理事長資料)

※ 将来的な可能性の有無

#### (5) 個別選抜における英語4技能評価の形態

##### ① 資格・検定試験の活用 (対象試験、スコアの有効期間 (受検時期)、比較方法等)

- ・ 共通テスト又は個別試験で英語を課しつつ、資格・検定試験スコアを持っている生徒はそのスコアでの代替等を認める選抜区分の設定
- ・ 資格・検定試験スコアを必須とする選抜区分の設定 (その際には、スコアを提出できない場合の代替措置の設定)

##### ② 独自の4技能試験の実施 (例: 外部団体との連携による試験開発、先進事例の横展開)

【参考1】(参考資料3) 実態調査資料P.125

- 17年度より一般、A0、推薦で資格・検定試験の活用 (みなし得点) をスタートし、18年度から全学部に拡大した。入学後の追跡調査では資格・検定試験を活用して入学した生徒は積極的に海外留学を希望する傾向。各大学が個別に英語4技能試験を実施することはあまりに現実的でなく、本学の活用方法が有効と考える。【私立大学】

【参考2】11/27 国大協提出資料より

- 中長期的には、国・大学入試センターに英語4技能試験の開発・支援を要望し、CBT等の技術の更なる進展の支援に協力。短期的には、令和6年度以降の共通テスト枠組みにおける「外国語」教科の中の「英語」について実施を継続することを要望

※ 上記を考える上での総合型・学校推薦型の役割についてどう考えるか

#### (6) 4技能評価の実施上の課題

- ① 資格・検定試験について低所得層の費用負担軽減、離島・へき地等在住者の受検機会確保
- ② 資格・検定試験実施団体及び高大関係者等による協議の必要性 (例: 低所得層への検定料減免、オンライン受検システム整備、合理的配慮の推進、質に関する第三者評価等)
- ③ 受験生、大学にとって利便性の高い資格・検定試験の成績提供のあり方
- ④ 国による積極的な取組事例の収集・公表

【参考】11/16 私大協提出資料より

- イギリスでは第三者機関であるOfqual (Office of Qualifications and Examinations Regulation; 資格・試験監査機関) が利益相反事項もチェックしており、例えば、過去問解説集の出版なども規制している。
- 大学入試センターや英検など公益法人を中心とした英語4技能の試験体制を共通テストとは別に整備し、第三者機関による定期的なチェックや利益相反に関するマネジメントを行うことも検討されたい。

## (7) 高校教育までの学校教育の充実

- ① 各高等学校で育成することを目指す資質・能力の再確認（新学習指導要領の周知徹底、大学進学だけでなく多様な進路に対応した目標設定）
- ② 効果的な指導・評価方法の普及（定期テスト等における4技能評価の改善、資格・検定試験の効果的な活用など）
- ③ 教科横断的に学習・探究したことを生かして、英語で発信したり交流したりする機会の拡充（例：プレゼンテーション、ディベート、短期留学、海外交流など）
- ④ ICTの活用、ALTや英語堪能な人材の効果的活用

## (8) 大学入学後の教育の充実

- ① 英語力の育成・評価について、3つのポリシーでの明確化・連動強化
- ② 質の高いプログラムの充実（好事例の普及、インセンティブ付与）
- ③ 評価の充実（検定試験の活用、成果の可視化）
- ④ 英語力育成・活用の機会拡充（例：英語による授業、レポート、プレゼンやディスカッション、海外留学、留学生交流等）
- ⑤ 就職時に求められる外国語能力の基準

【参考1】大学院入試でTOEFL等のスコアを課す大学・研究科

【参考2】3つの方針等における英語能力に関する記載（学部全体で記載している割合）

DP：24.8% CP：34.9% AP：37.0% 出題方針：26.7%

【参考3】大学教育と「外国語を使う力」の育成（令和元年度全国学生調査（試行実施））

とても役に立っている：8.4% 役に立っている：22.2% ※調査11項目中最下位